

令和 6 年度

熊取町後期高齢者医療特別会計予算書



## 令和6年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度熊取町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ945,041千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年3月6日提出

熊取町長 藤原 敏司

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 後期高齢者医療保険料		724,607
	01 後期高齢者医療保険料	724,607
02 使用料及び手数料		10
	01 手数料	10
03 繰入金		216,744
	01 一般会計繰入金	216,744
06 諸収入		3,680
	01 延滞金、加算金及び過料	5
	02 受託事業収入	3,660
	05 雑入	15
歳 入	合 計	945,041

## 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 総務費		41,540
	01 総務管理費	39,553
	02 徴収費	1,987
02 広域連合納付金		897,990
	01 広域連合負担金	897,990
03 保健事業費		4,596
	01 保健事業費	4,596
04 諸支出金		615
	01 償還金及び還付加算金	615
05 予備費		300
	01 予備費	300
歳 出	合 計	945,041



令和 6 年度

後期高齢者医療特別会計予算説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 後期高齢者医療保険料	724,607	615,306	109,301
02 使用料及び手数料	10	15	△5
03 繰入金	216,744	191,069	25,675
06 諸収入	3,680	13,995	△10,315
歳入合計	945,041	820,385	124,656

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
01 総務費	41,540	38,122	3,418			41,540	
02 広域連合納付金	897,990	767,263	130,727			173,993	723,997
03 保健事業費	4,596	14,085	△9,489			4,596	
04 諸支出金	615	615	0				615
05 予備費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	945,041	820,385	124,656			220,429	724,612



2 歳 入

(款)01 後期高齢者医療保険料

(項)01 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 後期高齢者医療保険料	724,607	615,306	109,301
計	724,607	615,306	109,301

(款)02 使用料及び手数料

(項)01 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
02 督促手数料	10	15	△5
計	10	15	△5

(款)03 繰入金

(項)01 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 一般会計繰入金	216,744	191,069	25,675
計	216,744	191,069	25,675

(款)06 諸収入

(項)01 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 延滞金	5	5	0
計	5	5	0

(款)06 諸収入

(項)02 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 高齢者保健事業受託収入	3,660	13,978	△10,318
計	3,660	13,978	△10,318

(款)06 諸収入

(項)05 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
05 雑入	15	12	3
計	15	12	3

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	現年度分		723,617	特別徴収保険料 361,809 普通徴収保険料 361,808
02	滞納繰越分		990	普通徴収保険料 990

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	督促手数料		10	督促手数料 10

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	事務費繰入金		73,817	事務費繰入金 73,817
02	保険基盤安定繰入金		142,927	保険基盤安定繰入金 142,927

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	延滞金		5	延滞金 5

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	高齢者保健事業受託 収入		3,660	健康診査受託料 3,660

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	雑入		15	雇用保険個人負担金 15

3 歳 出

(款)01 総務費

(項)01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01 一般管理費	39,553	36,221	3,332			39,553	
計	39,553	36,221	3,332			39,553	

(款)01 総務費

(項)02 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01 賦課徴収費	1,987	1,901	86			1,987	
計	1,987	1,901	86			1,987	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
01 報酬	1,774	職員給与関係事業 24,013	02 給料 11,675
02 給料	11,675		一般職給 11,675
03 職員手当等	8,862		03 職員手当等 8,197
04 共済費	4,568		扶養手当 420
08 旅費	64		地域手当 726
10 需用費	95		住居手当 336
11 役務費	3,355		通勤手当 320
18 負担金、補助 及び交付金	9,160		超過勤務手当 1,000
			休日給 40
			期末手当 2,710
			勤勉手当 2,405
			児童手当 240
			04 共済費 4,141
			共済組合負担金 4,121
		公務災害補償基金負担金 20	
		後期高齢者医療事務事業 15,540	01 報酬 1,774
			会計年度任用職員報酬 1,774
			03 職員手当等 665
			期末手当 362
			勤勉手当 303
			04 共済費 427
			共済組合負担金 153
			厚生年金等負担金 235
			雇用保険料 39
			08 旅費 64
			費用弁償 51
			普通旅費 13
			10 需用費 95
			消耗品費 95
			11 役務費 3,355
			通信運搬費 3,324
			公金取扱手数料等 31
			18 負担金、補助及び交付金 9,160
			電子計算機使用負担金 9,160

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
10 需用費	157	後期高齢者医療事務事業 1,987	10 需用費 157
11 役務費	1,798		消耗品費 117
18 負担金、補助 及び交付金	32		印刷製本費 40
			11 役務費 1,798
			通信運搬費 1,572
		特別徴収経由事務手数料 15	
		公金取扱手数料等 211	
		18 負担金、補助及び交付金 32	
			納付コールセンター負担金 32

## (款)02 広域連合納付金

## (項)01 広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
01 後期高齢者医療広域連合負担金	897,990	767,263	130,727			173,993	723,997
計	897,990	767,263	130,727			173,993	723,997

## (款)03 保健事業費

## (項)01 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
01 保健事業費	4,596	14,085	△9,489			4,596	
計	4,596	14,085	△9,489			4,596	

## (款)04 諸支出金

## (項)01 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
01 保険料等還付金	615	615	0				615
計	615	615	0				615

## (款)05 予備費

## (項)01 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
01 予備費	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金額	事 業 別 区 分	内 訳
18 負担金、補助 及び交付金	897,990	後期高齢者医療事務事業 897,990	18 負担金、補助及び交付金 897,990 保険料等負担金 866,924 事務費負担金 31,066

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金額	事 業 別 区 分	内 訳
10 需用費 11 役務費 12 委託料 26 公課費	61 72 3,660 803	後期高齢者保健事業 4,596	10 需用費 61 消耗品費 61 11 役務費 72 通信運搬費 72 12 委託料 3,660 健康診査委託料 3,660 26 公課費 803 消費税及び地方消費税 803

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金額	事 業 別 区 分	内 訳
22 償還金、利子 及び割引料	615	後期高齢者医療事務事業 615	22 償還金、利子及び割引料 615 後期高齢者医療保険料等還付 金 612 後期高齢者医療保険料等還付 加算金 3

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金額	事 業 別 区 分	内 訳
29 予備費	300	予備費 300	29 予備費 300 予備費 300

# 給 与 費 明 細 書

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (1)	1,774	11,675	8,862	22,311	4,568	26,879	
前 年 度	3 (1)	1,625	10,597	7,859	20,081	4,087	24,168	
比 較	0 (0)	149	1,078	1,003	2,230	481	2,711	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	420	726	336	320		1,000	40	
	前 年 度	540	669	336	251		800	40	
	比 較	△ 120	57	0	69		200	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度		3,072	2,708				240	
	前 年 度		2,747	2,116				360	
	比 較		325	592				△ 120	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,675	8,197	19,872	4,141	24,013	
前 年 度	3		10,597	7,534	18,131	3,758	21,889	
比 較	0		1,078	663	1,741	383	2,124	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	420	726	336	320		1,000	40	
	前 年 度	540	669	336	251		800	40	
	比 較	△ 120	57	0	69		200	0	

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		2,710	2,405				240	
	前 年 度		2,422	2,116				360	
	比 較		288	289				△ 120	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0(1)	1,774		665	2,439	427	2,866	
前 年 度	0(1)	1,625		325	1,950	329	2,279	
比 較	0(0)	149		340	489	98	587	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		362	303					
	前 年 度		325	0					
	比 較		37	303					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,078	給与改定に伴う増減分	133 給与改定に伴う増加分 133,000円 1人月平均 $316,933円 \times 1.167\% \times 12月 \times 3人 \approx 133,000円$	平均引上率 1.167%
		昇給に伴う増加分	106 昇給に伴う増加分 106,000円 1人月平均 $316,933円 \times 0.925\% \times 12月 \times 3人 \approx 106,000円$	平均昇給率 0.925%
		その他の増減分	839 人事異動に伴う増加分 4,542,000円 人事異動に伴う減少分 $\Delta 3,703,000円$	一般 → 後期 1人 後期 → 一般 $\Delta 1人$
職員手当	663	制度改正に伴う増減分	160 地域手当 8,000円 期末手当 28,000円 50,000円 勤勉手当 24,000円 50,000円	給与改定に伴う増加分 給与改定に伴う増加分 支給率(2.40月⇒2.45月)の引上げに伴う増加分 給与改定に伴う増加分 支給率(2.00月⇒2.05月)の引上げに伴う増加分
		その他の増減分	503 扶養手当 $\Delta 120,000円$ 地域手当 49,000円 通勤手当 69,000円 超過勤務手当 200,000円 期末手当 210,000円 勤勉手当 215,000円 児童手当 $\Delta 120,000円$	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,381
	平 均 年 齢 (歳)	45.42
5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,855
	平 均 年 齢 (歳)	39.81

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年1月1日現在	7 級	0	0
	6 級	0	0
	5 級	0	0
	4 級	2	66.7
	3 級	0	0
	2 級	1	33.3
	1 級	0	0
	計	3	100.0
5年1月1日現在	7 級	0	0
	6 級	0	0
	5 級	0	0
	4 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	2 級	0	0
	1 級	1	33.4
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	知識経験を必要とする業務を行う職務	副主査又は副主任保育士の職務	グループ長、副所長、主査又は主任保育士の職務	課長補佐、室長補佐、所長補佐又は副館長の職務	課長、室長、館長、所長又は参事の職務	部長、局長、次長、統括理事、会計管理者又は理事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職務		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び早期希望退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~45%加算)	左による退職手当 の基本額に役職区 分による調整額が 加算
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上

キ 地域手当

支給対象地域	6 級 地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	